

今月の主な内容

- 東京しごとの日 ワークライフバランス普及啓発イベントを開催します……………1
- セミナーレポート「ワークライフバランスの推進と多様な働き方」&「テレワーク実践企業の事例紹介」……2
- 労働keyword 豆知識 ……………2
- 城東職業能力開発センターの生徒作品譲渡式がありました ……………3
- 平成24年度第2回新規大卒者等合同就職面接会・参加企業の募集 ……………3
- 「若年者正規雇用化プログラム」第2期参加者・参加企業の募集 ……………3
- 2012年春季賃上げ要求・妥結状況 最終調査結果 ……………4
- 東京労働局からのお知らせ ……………5
- セミナー・職業訓練・講習等募集情報 ……………5~6

東京しごとの日

生活と仕事のあり方について考え、実践する

仕事効率をUPして、わが家時間を楽しもう。



ワークライフバランス普及啓発イベントを開催します

東京都では、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を推進するため、「東京しごとの日」を設定し、従業員の家族が職場を訪問する「ファミリーデー」や普及啓発のイベントを行っています。

今年度の「東京しごとの日」は、「仕事効率をUPして、わが家時間を楽しもう。」と題して8月3日(金)に設定しました。以下のとおり、企業経営者・人事労務担当者などを対象とした講演会を8月3日(金)に、翌4日(土)には親子で楽しめるイベントを開催します。ぜひご来場ください。

東京しごとの日2012 〈入場無料〉 8月3日(金)開催

- 日 時 平成24年8月3日(金)13時~17時30分(開場12時30分)
- 場 所 東京都庁第一本庁舎 5階 大会議場
- 内 容

- 基調講演「ワークライフバランスの実現に向けた、長時間労働削減の重要性」
法政大学キャリアデザイン学部 教授 武石 恵美子 氏

●リレーセミナー

NPO法人フローレンス 代表理事 駒崎 弘樹 氏 ほか

- パネルディスカッション「実践!長時間労働削減の仕方を徹底討論!」

講師陣4名が出演、参加者の疑問に答えます。事前にホームページで質問を受け付けます。

- 申込方法 「東京しごとの日」HPでお申込みください。

企業の経営者・
人事労務担当者向け法政大学
キャリアデザイン学部
教授 武石 恵美子 氏

あなたから!ワークライフバランス2012 〈入場無料〉 8月4日(土)開催

- 日 時 平成24年8月4日(土)10時~16時
- 場 所 有楽町駅前広場
- 内 容

- パパはイクメン? ワーク“ファミリー”バランスのすすめ
フリーアナウンサー 木佐 彩子 氏 俳優 金子 貴俊 氏

- カジメンになろう! パパのためのクッキングトークショー
パパ料理研究家 滝村 雅晴 氏

- 仕事効率アップワークショップブース

その他、親子で楽しめるキャラクターショー、ものづくりワークショップなど

- 申込方法 事前申込みの必要はありません。

※キャラクターショーのみ整理券の配布を行います。詳細はHPをご覧ください。

一般・親子連れ向け

フリーアナウンサー
木佐 彩子 氏

俳優 金子 貴俊 氏

パパ料理研究家
滝村 雅晴 氏

セミナーレポート

男女雇用平等推進月間セミナーから

「ワークライフバランスの推進と多様な働き方」& 「テレワーク実践企業の事例紹介」

東京都では、毎年6月を「男女雇用平等推進月間」と定めており、今年度も様々なセミナーを開催しました。その中から、6月27日に開催された、麗澤大学・木谷宏先生の講演と、東京都ワークライフバランス認定企業*(株)ダンクソフト(IT企業)の皆様と木谷先生との対談についての要旨を、紙面でご紹介します。

*従業員が仕事と生活を両立しながら、いきいきと働き続けられる職場の実現に向けて優れた取組を実施している中小企業に対して、東京都が毎年10社程度認定しています。今年度は7月31日(火)まで応募受付中です。詳細は産業労働局労働環境課(☎03-5320-4649)まで。

基調講演「ワークライフバランスの推進と多様な働き方」 講師:麗澤大学教授 木谷宏先生

- 企業はこれからどうなっていくのか?
 - 社会的存在としての企業へと変化
 - かつて企業は利益の最大化を追求する組織とされていたが、今は様々な利害関係者すなわち社会のための組織と位置づけられる。
 - このように企業が社会的存在へと変化していくなか、CSR(企業の社会的責任)が求められるようになっていく。
- これからの人材はどうなっていくのか?
 - “小さなプロフェッショナル”の育成
 - 今後は、一握りのエリートより、全員のボトムアップを図り、“小さなプロフェッショナル”を育成することが必要。
 - “小さなプロフェッショナル”は、20世紀を代表する思索家ドラッカーによるプロフェッショナルの定義(①高度に専門化し、②組織ではなく職務に帰属し、③成果で測られる存在)に加え、④チームワーク力が求められる。
 - “小さなプロフェッショナル”を支えるためには、個のマネジメント(役割給・成果給の導入、自己申告制度の拡充、メンター制度・キャリアカウンセリングの導入等)が必要。
- これからの働き方はどうなっていくのか?
 - 多様な働き方の実現
 - ワークライフバランスは、子育て女性だけでなく、働く人全員の課題。
 - ワークライフバランスを実現するためには、Workの制御・支援(労働時間管理等)、Lifeの支援(育児・介護支援等)に加え、Balanceの支援(短時間正社員・在宅勤務等多様な働き方の支援)が必要。

対談「テレワーク実践企業の事例紹介」 講師:(株)ダンクソフトの皆様/木谷宏先生

- 企業理念は「時間は人生のために」
 - 顧客に提供するサービスに付加価値をつけるためには、社員の心を豊かにする必要があり、そのためにはプライベートの人生も豊かにする必要があります。
 - (疾病や育児等の理由で)社員が辞めないよう、社員提案を参考に常に制度を見直している。
 - 仕事場は、個々人が選べるスタイルという発想から、在宅勤務やサテライトオフィスを始めた。
 - 労使関係を変える必要性を感じ、社員の自由な提案を受け入れ、地道な努力でここまで来た。
- 自由なワークスタイルの実現のためのキーワード
 - ペーパーレス化
 - 業務を全てデジタル化し、社内でデータを共有。コストカットの実現。多様な働き方も可能に。
 - クラウド化
 - 会社のデータベースが、いつでもどこでもアクセス可能に。データ紛失リスクも払拭。
 - サテライトオフィスの設置
 - 社員の健康維持や成長を促す体験を推進するため、自然豊かな場所に設置。地域貢献にも一役。震災後はリスク分散の観点からも重要。
 - ワークライフバランスの実現
 - 在宅勤務、時間短縮勤務、育児・介護支援、リフレッシュ休暇等の制度を整備。



▲在宅勤務の社員もテレビ会議のツールを使って対談に参加

労働相談情報センターでは、労働法や労働問題の現状に関するさまざまなセミナーを開催しています。セミナー情報は、



<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/seminarform/index/menu/> をご覧ください。

【労働セミナー事業全般に関する問合せ先】 東京都労働相談情報センター(飯田橋) ☎03-5211-2209

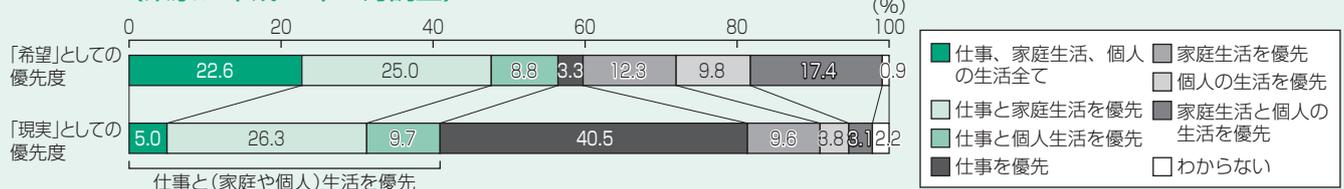
労働 keyword 豆知識②

「ワークライフバランス」

ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の始まりは、1980年代後半、米国の企業が、優秀な子育て中の女性社員を確保するため、働きやすさと生産性の向上を両立させる方策「ワークファミリーバランス」を進めたこととされています。その後日本においても、企業・国・自治体の間にワークライフバランスの取組が広まり、2003年には次世代育成支援対策推進法が施行、2007年には内閣府によって「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」等が制定されました。この憲章では、ワークライフバランスが実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」としています。東京都の世論調査をみると、お勤めの方の希望として、「仕事を優先」する人は3.3%に過ぎませんが、現実では仕事を優先せざるをえない人が40.5%にのぼることがわかります。

仕事、家庭生活、個人の生活の優先度 (東京、平成23年1月調査)

注 職業を「勤め」(自営・家族従業を除く)と回答した人についての集計結果
資料 東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」



城東職業能力開発センターの生徒作品 譲渡式がありました

さる6月26日、城東職業能力開発センターで、溶接科生徒が製作した作品の譲渡式がありました。これは、今年1月に開催された「職業訓練校生徒作品展'12」において「中央職業能力開発協会会長賞」を受賞した生徒作品「スカイライナー1/2カットモデル」を、京成電鉄株式会社へ譲渡したものです。今回の譲渡は、京成電鉄株式会社からの要望を受け、東京都も職業訓練の技術力のPRにつながるものととらえ、実現しました。



▲城東職業能力開発センターでの作品譲渡式の様子

「スカイライナー1/2カットモデル」は、実車両と同じアルミニウム合金を使って、溶接科の生徒が延べ2か月かけて外装と内装を製作したもので、高さ1.9m×幅1.4m×奥行2.6m、重さは約100kgと迫力があります。内装については、人が中に入って楽しめるよう、原寸に近い形で再現されました。

担当した指導員は、「(最初の工程である)手作業で角材を曲げて流線型のフォルムを再現するところが一番難易度が高いが、生徒達はそれを乗り越え、製作できた。これを糧に、生徒は全員就職して、現在企業の現場で皆活躍している。」と話していました。



▲「スカイライナー1/2カットモデル」の内部

平成24年度第2回新規大卒者等合同就職面接会 参加企業の募集

東京都では、東京労働局及び東京新卒応援ハローワークとともに、新規大卒者等を対象に、合同就職面接会を実施します。このたび、新規大卒者等の採用に意欲的な企業を、以下のとおり募集します。

○ 新規大卒者等合同就職面接会の概要 ○

〔参加対象者〕平成25年3月大学院・大学・短大・高専・専修学校等卒業予定者及び既卒者
(概ね20歳代までの同学歴卒業者)
〔日 時〕9月11日(火)～14日(金)14時～17時
〔会 場〕東京新卒応援ハローワーク
「出会いのフロア」
(新宿区西新宿2-7-1小田急第一生命ビル21階)

◆◆◆参加申込み方法◆◆◆

FAXでの受付となります。(申込期限：8月10日(金))

①参加申込書、②大卒等求人票、の2点を、東京新卒応援ハローワークあてFAXしてください。参加申込書は、東京労働局HPからダウンロードできます。

注：申込み多数の場合は抽選となります。抽選結果は、8月22日(水)14時に東京労働局HPにて公開いたします。

【申込み・問合せ先】

東京新卒応援ハローワーク

☎03-5339-8609 / FAX03-5339-8651

【参加申込書ダウンロード先】 東京労働局  <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

【事業全般に関する問合せ先】

産業労働局雇用就業部就業推進課 ☎03-5320-4720

「若年者正規雇用化プログラム」第2期 参加者・参加企業の募集

東京都では、非正規雇用経験が一定程度ある若年求職者の方を対象に、紹介予定派遣制度*を活用して都内中小企業での就労体験を行う「若年者正規雇用化プログラム」を実施しています。このたび、正規雇用での就職を目指す若年求職者および社員採用に意欲のある企業を以下のとおり募集します。

●●● 参加求職者の募集 ●●●

対象者 29歳以下の非正規雇用経験が一定程度ある求職者
(学生と卒業後3年以内の方を除く)
定員 第2期：150人
※面接等による採用選考あり
申込期限 平成24年8月29日(水)
プログラム期間 平成24年9月3日(月)から約6ヶ月間
*東京都が委託する下記事業者へお申込みください。
*研修及び派遣期間中は、下記事業者が参加求職者を派遣元事業主として雇用します。
申込み方法・就労条件等詳細は、下記事業者まで。

【申込み・問合せ先】

ヒューマンリソシア株式会社

(8月1日よりヒューマンタッチ株式会社に変更されます。電話番号は変更ありません。)

☎03-6863-9961

株式会社リクルートスタッフィング

☎0120-801-115

【事業全般に関する問合せ先】

産業労働局雇用就業部就業推進課

☎03-5320-4720



(7月31日まで) <http://resocia.jp/ouen2012/young/>

(8月1日から) <http://human-touch/ouen2012/young/>



<http://www.r-staffing.co.jp/sol/contents/jakunen-koyo/tokyo-to/>



<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/koyo/young/shoukai/>

●●● 参加企業の募集 ●●●

*都内に活動拠点(本社又は営業所等)を有し、常時使用する従業員の数が300人以下であり、若年求職者を正社員として採用する意思のある企業を募集しています。
*本事業期間中は、派遣料及び紹介手数料がかかります。
*参加をご希望の場合は、東京都が委託する下記事業者にそれぞれお問い合わせください。
申込み方法等詳細は、下記事業者まで。

*紹介予定派遣制度：労働者派遣のうち、派遣元事業主が、派遣労働者・派遣先に対して職業紹介を行う(ことを予定している)もの。派遣先事業主と労働者の合意があれば、派遣終了後に正規雇用へ移行する。

2012年 春季賃上げ要求・妥結状況(7月5日現在)最終調査結果

都内民間労組の平均妥結額は5,273円 同一労組との前年比では0.51%減と2年ぶりの減少

東京都では、毎年都内1,000の労働組合を対象に、「春季賃上げ要求・妥結状況調査」を実施しており、このたび最終調査結果がまとまりました。

調査対象1,000組合のうち、妥結した労働組合は全体で554組合でした。そのうち、集計可能な486組合の平均妥結額は5,273円で、これは平均賃金(309,033円・38.5歳)の1.71%に相当しています。前年の最終調査結果(5,442円・1.74%)と比較すると、金額で169円下回りました。同一労組の前年妥結額(5,300円)との比較では、金額で27円、率で0.51%下回っており、2年ぶりの減少となりました。

5件以上のデータが集まった業種を分析対象として調査結果をみると、妥結金額が高い業種は「建設業」

8,376円、「情報制作(出版等)」7,351円、「金属製品」7,239円等となっています。一方、妥結金額が低い業種は、「道路貨物運送」2,954円、「鉄鋼業」3,749円、「窯業・土石製品」4,132円等となっています。

また、今回の調査で要求を提出した労働組合は全体で649組合でした。集計可能な570組合の平均要求額は6,599円で、同一労組の前年要求額(6,491円)との比較では、金額で108円、率で1.66%上回っています。

詳細は  <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/sodan/chousa/youkyu-daketsu/index.html>

【問合せ先】 産業労働局雇用就業部労働環境課
☎03-5320-4647

2012年 春季賃上げ要求・妥結状況(加重平均)

2012年7月5日 現在

区分 産 業	要 求							妥 結							
	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	賃上げ率	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	賃上げ率	
漁業	37.0	346,534	1	5,700	0.00	5,700	1.64	37.0	346,534	1	5,700	0.00	5,700	1.64	
鉱業、採石業、砂利採取業	31.9	310,000	1	6,714	0.81	6,660	2.17	31.9	310,000	1	6,714	0.81	6,660	2.17	
建設業	36.1	322,952	14	8,205	2.77	7,984	2.54	35.9	323,318	12	8,376	2.87	8,142	2.59	
製造業	37.2	303,906	294	5,682	-3.07	5,862	1.87	37.8	302,731	258	5,381	-0.55	5,411	1.78	
内	食料品、たばこ	38.3	310,341	37	5,294	-5.50	5,602	1.71	38.4	310,057	36	5,099	1.82	5,008	1.64
	繊維、衣服	39.7	307,768	11	5,326	3.32	5,155	1.73	39.7	307,768	11	5,314	-1.57	5,399	1.73
	木材、家具装備品	40.2	324,423	2	7,487	-0.45	7,521	2.31	40.2	324,423	2	5,680	-0.60	5,714	1.75
	パルプ、紙、紙製品	39.6	298,561	12	4,727	-11.89	5,365	1.58	39.6	299,450	11	4,641	0.11	4,636	1.55
	印刷・同関連	34.8	253,387	24	6,349	0.30	6,330	2.51	34.5	253,316	15	4,884	-1.77	4,972	1.93
	化学工業	37.7	321,770	43	5,960	-1.29	6,038	1.85	37.7	322,002	40	5,794	-0.50	5,823	1.80
	石油・石炭製品	40.6	286,518	3	3,105	-1.18	3,142	1.08	40.6	286,518	3	3,004	-4.39	3,142	1.05
	プラスチック製品														
	ゴム製品	37.7	295,989	11	5,571	-0.36	5,591	1.88	37.7	296,105	9	5,536	-0.32	5,554	1.87
	なめし革・毛皮	43.3	235,400	1	4,708	370.80	1,000	2.00	43.3	235,400	1	1,000	0.00	1,000	0.42
	窯業・土石製品	39.6	298,725	8	5,053	1.04	5,001	1.69	39.6	298,725	8	4,132	-2.13	4,222	1.38
	鉄鋼業	39.0	284,256	15	4,335	3.44	4,191	1.53	39.0	284,256	15	3,749	-0.82	3,780	1.32
	非鉄金属	39.4	302,363	11	4,815	1.33	4,752	1.59	39.6	303,389	9	4,740	0.55	4,714	1.56
	金属製品	38.3	308,153	12	7,380	2.40	7,207	2.39	38.3	316,414	10	7,239	-0.40	7,268	2.29
	機械器具製造業	39.1	308,441	54	7,162	1.19	7,078	2.32	39.2	308,102	48	6,279	1.27	6,200	2.04
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	40.5	343,386	19	5,372	-7.98	5,838	1.56	40.6	347,659	15	4,571	-0.97	4,616	1.31
	電気機械器具	36.7	320,000	7	6,552	-0.67	6,596	2.05	36.8	323,717	6	7,077	-1.23	7,165	2.19
情報通信機械器具製造業	33.8	319,517	9	5,083	-1.97	5,185	1.59	39.3	319,366	6	5,907	-4.20	6,166	1.85	
輸送用機械器具	35.2	281,151	10	4,343	-18.82	5,350	1.54	34.2	268,267	8	4,711	-3.15	4,864	1.76	
その他製造	38.3	299,989	5	5,798	4.47	5,550	1.93	38.3	299,989	5	5,064	11.49	4,542	1.69	
電気・ガス・熱供給・水道業															
内	情報通信業	37.6	361,565	67	7,918	-0.98	7,996	2.19	37.1	365,927	54	6,296	-2.76	6,475	1.72
	通信・放送	36.5	404,963	3	6,991	-4.78	7,342	1.73	36.5	388,132	2	5,677	-0.89	5,728	1.46
	情報サービス	36.3	310,950	14	6,105	2.26	5,970	1.96	34.6	310,760	11	5,450	2.64	5,310	1.75
内	情報制作(出版等)	39.6	385,267	50	10,182	-1.23	10,309	2.64	39.4	394,389	41	7,351	-6.48	7,860	1.86
	運輸業・郵便業	40.6	314,527	47	7,638	-1.04	7,718	2.43	40.8	312,885	40	4,955	1.87	4,864	1.58
	私鉄・バス	40.9	322,252	16	8,171	-2.00	8,338	2.54	40.9	322,309	15	5,784	-4.13	6,033	1.79
内	道路貨物運送	40.3	301,785	20	6,660	0.92	6,599	2.21	40.8	292,328	15	2,954	43.33	2,061	1.01
	その他運輸	36.5	294,868	11	7,537	2.27	7,370	2.56	36.1	282,788	10	4,710	9.87	4,287	1.67
卸売業、小売業	39.6	310,631	60	6,287	17.78	5,338	2.02	39.7	311,137	56	4,619	-2.70	4,747	1.48	
金融業、保険業	35.6	294,877	7	6,117	8.09	5,659	2.07	35.5	295,776	4	5,820	9.98	5,292	1.97	
不動産業、物品賃貸業	31.4	271,799	1	3,800	0.00	3,800	1.40	31.4	271,799	1	3,300	-8.33	3,600	1.21	
学術研究、専門・技術サービス業	34.3	261,782	4	5,427	-5.91	5,768	2.07	34.0	256,481	3	3,716	0.00	3,716	1.45	
宿泊業、飲食サービス業	36.8	282,475	10	5,637	15.56	4,878	2.00	36.7	282,989	8	5,000	4.12	4,802	1.77	
生活関連サービス業、娯楽業	37.3	276,825	2	5,156	2.63	5,024	1.86	37.3	276,825	2	5,156	2.63	5,024	1.86	
医療、福祉	38.4	269,826	18	22,059	-0.84	22,246	8.18	38.1	265,653	14	5,390	0.22	5,378	2.03	
教育、学習支援業	46.8	494,092	20	9,342	4.65	8,927	1.89	41.0	358,405	15	6,211	8.64	5,717	1.73	
複合サービス事業	47.8	285,667	2	2,652	-20.48	3,335	0.93	47.8	285,667	2	2,435	-26.99	3,335	0.85	
サービス業(その他)	40.1	277,678	22	5,096	1.53	5,019	1.84	39.5	269,360	15	4,165	-12.90	4,782	1.55	
総平均	38.3	310,837	570	6,599	1.66	6,491	2.12	38.5	309,033	486	5,273	-0.51	5,300	1.71	

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。

(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。

(3) 単純平均は一組合当たりの平均で、加重平均とは組合員一人当たりの平均である。

**労働相談情報センターのセミナー**

☆セミナーの募集は、全て申込み先着順です。定員に達した場合は、申込み受付を終了いたしますので、あらかじめご了承下さい。

■飯田橋 【申込み先】 ☎03-5211-2209**①適切な労働時間管理へ向けてー就業規則改善ポイント解説ー**

【日時】 8月21日(火)・22日(水) 14時～16時

【講師】 21日(火)…弁護士 倉重公太郎氏
22日(水)…特定社会保険労務士 松本千賀子氏

【会場】 国分寺労政会館 4階第五会議室 【定員】 100名

②「安心」して「働く」ためのルール～使用者と労働者の約束事ー「労働契約」とは～

【日時】 8月29日(水)・30日(木) 18時30分～20時30分

【講師】 桐蔭横浜大学准教授 勝亦啓文氏

【会場】 東京都八王子労政会館 【定員】 100名

東京都中高年勤労者福祉推進員養成講座

中小企業や労働組合等で、中高年勤労者の生涯生活設計に指導や相談ができる人材を養成します。

【対象】 中小企業人事労務担当者・労働組合担当者等

【日時】 10月2日・4日・9日・11日・15日・17日・19日 9時30分～16時30分(19日のみ13時30分開始)

【会場】 南部労政会館 【定員】 150名

【科目】 年金・税金・健康管理ほか全13科目

【受講料】 2,600円

【申込方法】 8月31日までにHP、または所定の申込書に必要事項を記入の上郵送(FAX・メールも可)にて申込。(当日消印・受信有効)※定員になり次第締切

【申込み・問合せ先】 労働相談情報センター運営係
☎03-5211-2345 FAX03-5211-3270



<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/sodan/seminar/suishinseido/>

**都立職業能力開発センターからのお知らせ****■単位制パソコン科(3か月)10月入校生の募集**

【対象】 パート・アルバイトの方等で、訓練終了後に常用雇用への就職を希望する44歳以下の方。

【実施校及び ①昼間コース：多摩センター 20人

定員)②夜間コース：大田校20人

(ともに民間教育訓練機関が実施)

【選考日】 ①、②ともに9月11日(火)

申込みは、8月2日(木)～9月4日(火)までに、ハローワークが各センター・校へ。教科書代は自己負担。



<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/sisetunai/annai/index.html>

【問合せ先】

産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎03-5320-4716

■キャリアアップ講習8月受付

在職者を対象に、おもに平日夜間や休日に実施する、仕事に役立つ短期講習です。

【講習内容】 建築物の耐震診断と補強(木造住宅)、色彩実践講座(応用)、Flashの基礎とAS2.0による動的ナビゲーション等全37コース

【対象】 現在働いている方で都内に在住または在勤の方

【費用】 授業料900円～6,500円。ほかに教科書を各自購入。

申込みは、①往復はがき→8月8日(水)(消印有効)、または②インターネット及びFAX→8月10日(金)までに、必要事項を書き、直接実施校へ。



http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/carr_up/index.html

【問合せ先】

産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎03-5320-4719

**東京労働局からのお知らせ****平成23年賃金不払事案(申告事件)の概要
ー厳しい経済雇用情勢を反映し、高止まりの傾向が続くー**

東京労働局の管下18労働基準監督署・支署における平成23年賃金不払事案件数は3,902件(前年比1.7%減)で、対象労働者数6,786人(同18.0%減)、金額40億834万円(同8.9%減)と前年を下回ったものの、厳しい経済雇用情勢を反映し、高止まりの傾向が続いています。

東京労働局及び各労働基準監督署・支署では、引き続き、懇切・丁寧な対応に留意し、その解決に向け迅速な処理を図るとともに、法違反を是正しない事業主に対しては司法処分につす等厳正に対処します。

**雇用を増やした企業は税額控除を受けられます
～雇用促進税制～**

1年間で5人以上(中小企業は2人以上)かつ10%以上従業員を増加させた事業主に対する税制優遇制度です。従業員数の増加1人当たり20万円の税額控除が受けられます。

※税額控除を受けるためには、従業員増加以外にも、一定の要件を満たす必要があります。



<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouseisaku/koyousokushinzei.html>

事業主の皆様 ～ポジティブ・アクションに取り組みましょう！

社内制度に男女差別的な取扱いはないのに、「管理職は男性が大半を占めている」「営業職に女性はほとんどいない」等の差が男女社員の間に生じている場合、こうした差を解消するための企業の取組を、ポジティブ・アクションといいます。「女性社員に継続して働いてもらいたい」「優秀な女性をもっと育てたい」といった考えはありませんか？社員の能力がフルに発揮されれば、企業にとって大きなプラスになります。

詳細は『ポジティブ・アクション情報ポータルサイト』をご覧ください。  <http://www.positiveaction.jp/>

【問合せ先】 東京労働局雇用均等室 ☎03-3512-1611

*セミナー参加にあたり、東京しごとセンター・東京しごとセンター多摩に未登録の方は、事前に東京しごとセンターの利用登録をさせていただきます。

求職者向け 東京しごとセンターのセミナー・講習会場は、東京しごとセンター
住所：〒102-0072
千代田区飯田橋3-10-3**■平成25年3月卒業予定及び既卒3年以内対象****①模擬面接セミナー**実際の面接を意識した模擬面接を少人数で実施。受講者も面接官の立場で相互評価を行い、今まで気づかなかった面接ポイントを習得。
〔日時〕8月28日(火)10時～17時
〔定員〕30人**■29歳以下対象****②就コム!(9期生)**グループワークを中心とした「セミナー」と個々の「カウンセリング」がセットになった就活プログラム。
〔日時〕8月16日～9月27日の
毎週月・木 10時～13時
〔定員〕10人**■34歳以下対象****③合同企業説明会**複数の企業の人事担当者と直接話ができる絶好のチャンス。学生可。
〔日時〕8月3日(金)(受付13時～)
13時30分～16時30分
〔定員〕100人**④就活倶楽部**就活基礎セミナー。1日目は「自己分析、しごと研究、求人検索」、2日目は「応募書類の書き方」。
〔日時〕Ⅰ 8月7日(火)・8日(水)
Ⅱ 8月23日(木)・24日(金)
10時～17時
※Ⅰ・Ⅱとも内容は同じ
〔定員〕各18人**⑤模擬面接(実践編)**本番で緊張せずに自分をアピールできる力をつけるためのセミナー。
〔日時〕8月29日(水)10時～13時
〔定員〕15人**■30～54歳対象****⑥～計画と行動力が勝負～就職を成功させる効果的な応募活動**応募活動を営業活動と捉え、計画的・能動的に活動する方法を紹介。
〔日時〕8月15日(水)
13時30分～15時30分
〔定員〕100人**■55歳以上対象****⑦高年齢者のための就職支援講習「マンション管理員③」**マンションに関する知識や法律、管理組合や居住者へのサービス、諸設備の故障対応、防火の知識と実技を学ぶ。
〔日時〕9月24日(月)～10月18日(木)
(全15日間) 9時～17時
〔定員〕40人**⑧高年齢者のための就職支援講習「ビル清掃スタッフ」**オフィスの床や壁面をクリーニングするための器具の取扱いと清掃法を学ぶ。
〔日時〕10月1日(月)～12日(金)
(全9日間) 10時～17時
〔定員〕25人**求職者向け 東京しごとセンター多摩のセミナー**会場は、東京しごとセンター多摩
住所：〒185-0021
国分寺市南町3-22-10
(東京都労働相談情報センター国分寺事務所内)**■34歳以下対象****⑨実践!担当者には選ばれる応募書類&面接対策講座**採用担当者の目線で考えたコツを2日間で学ぶ実践型セミナー。
※1日のみ参加も可。
1日目: 応募書類作成
2日目: 面接対策
〔日時〕8月22日(水)・23日(木)
13時30分～16時30分
〔定員〕30人**■30～44歳対象****⑩就活ワークトレイン多摩**非正規雇用での職歴が長い方(自営業、正社員在職者は対象外)を対象に、正社員での採用に必要な就職活動のノウハウやスキルを身につけるための短期集中プログラム。後日「面接会」を開催。
〔日時〕9月12日(水)～21日(金)
(全7日間)
10時～17時
〔定員〕15人**各セミナー等の申込み・問合せ先**

- ①～⑤ ヤングコーナー ☎03-5211-2851
⑥ ミドルコーナー ☎03-5211-2803
⑦～⑧ 能力開発係 ☎03-5211-2327

8月25日(土)消印有効。往復はがきに講習名・郵便番号・住所・氏名(ふりがな)・生年月日・年齢・電話番号を書き、郵送。

- ⑨～⑩ しごとセンター多摩 ☎042-329-4524

一部のセミナーについては、HPから申込み可能です。

<http://www.tokyoshigoto.jp/>**東京都中小企業振興公社の講座 メンタルヘルス推進リーダー養成講座**

メンタルヘルスマネジメント、過重労働をめぐる社会情勢や判例、精神疾患に関する知識、グループ討議等、事例研究を通じて、企業内でメンタルヘルスを推進するリーダーを養成する内容です。

〔対象〕都内中小企業の管理監督者・人事労務担当者等
〔日時〕9月10日(月)・11日(火) 10時～17時
〔定員〕40名〔会場〕東京都中小企業振興公社・秋葉原庁舎3階
〔申込み・問合せ先〕
東京都中小企業振興公社企業人材支援課 ☎03-3251-9361東京都産業労働局雇用就業部調整課発行
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 電話 03(5320)4646
2012年(平成24年)7月25日発行 第1279号 昭和22年8月25日創刊
印刷物規格表第1類 印刷番号(23)80 印刷 音羽印刷株式会社TOKYOはたらくネット
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>
携帯版はこちら→